

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果検証について【令和2年度】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価
									総事業費	財源内訳				G 補助対象外経費		
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源			
合計									1,106,452,707	88,958,000	850,409,000	-	38,498,707	128,587,000	-	
1	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、アルコール消毒液等の品不足に対応するため、除菌効果のある酸性電解水を市民に配布するための酸性電解水生成装置購入経費 ・消耗品 2,027千円、酸性電解水生成機2,152千円(6台分) ④—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,786,264		3,066,876	-	719,388	-	①社会福祉施設等への配付件数:181件(水量3,577リットル) ②備品購入費 2,151,600円 消耗品費 1,634,664円	アルコール消毒液等市販消毒薬が入手困難な状況において、市民や福祉施設、医療機関等での感染への不安軽減を図り、感染対策への一助となった。マスクや非接触型体温計等の感染症対策物品を購入することにより、発熱者の発見に努めることが可能となり、感染拡大防止を図ることができた。
2	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校施設)	学校教育課	①— ②— ③ 市内小中学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、アルコール消毒液等の品不足に対応するため、除菌効果のある酸性電解水を学校で活用するための酸性電解水生成装置購入経費 ・消耗品 3,220千円 酸性電解水生成機4,918千円(小学校11台分、中学校4台分) ④—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	7,259,398		7,000,000	-	259,398	-	①全小中学校 ②消耗品 2,342,398円 酸性電解水生成機 4,917,000円	新型コロナウイルス感染症の第一波の時期に、全校に酸性電解水生成機を整備することで、アルコール消毒液等が品薄の時期にも、学校施設の消毒等を行うことができた。消耗品では非接触型体温計や消毒用アルコールの購入等により、感染拡大防止を図ることが出来た。
3	単	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	こども課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒液やマスクなどを購入する保育所等に対して補助を行う経費 ・30万円(消毒液、マスク等の購入経費)×14施設 ※認可保育施設(12施設)、認可外保育施設(2施設) ④ 認可保育施設管理者、認可外保育施設管理者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,364,000		2,500,000	-	864,000	-	①対象施設:私立保育所等14施設 ②補助金 3,364,000円	マスク着用などが難しい乳幼児を預かる保育所等へ、新型コロナウイルス感染防止対策の消耗品・備品・対策工事の費用を補助し、施設の経済的負担や保護者の不安を軽減する一助となった。
4	単	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	こども課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒液やマスクなどを購入する学童児童施設に対して補助を行う経費 ・30万円(消毒液、マスク等の購入経費)×6施設 ④ 民間学童児童施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	900,000		500,000	-	400,000	-	①対象施設:私立学童クラブ3施設 ②補助金 900,000円	私立の放課後児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染防止対策の消耗品・備品・対策工事の費用を補助し、施設の経済的負担を軽減する一助となった。
5	単	新型コロナウイルス関連助成金等申請支援窓口開設事業【商工会開設分】	商工観光課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症関連の助成制度等に関する相談窓口の設置及び申請書類の作成の支援に係る経費 ・申請支援業務委託(商工会へ業務委託) 2,200千円 ※主に雇用調整助成金に係る相談・支援 ④ 商工会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	2,199,100		1,500,000	-	699,100	-	①相談862件、専門家派遣60件 ②補助金 2,199,100円	コロナウイルス感染拡大の影響により各種支援金等の給付が求められている中、国の持続化給付金等や制度が複雑な雇用調整助成金等の相談及び申請支援をすることができ、売上の補填につながり、事業継続を支援できた。
6	単	ひとり親家庭等特別給付金	こども課	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の生活を支援する ② 母子父子福祉手当受給者に対して臨時給付金を支給する経費 ③ (母子父子福祉手当受給者)20,000円 × 440人 ④—	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.7	8,620,000		8,000,000	-	620,000	-	①対象児童数:431人(310世帯) ②補助金:8,620,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、経済的負担が生じたひとり親世帯へ給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。
7	単	介護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	長寿福祉課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大やクラスター発生防止のため、消毒液やマスクなどを購入する介護施設等に対して補助を行う経費 ○施設・居住系の事業所(定員数に応じて補助金額の上限を設定最大30万円) ※定員数50人以上:30万円、20~49人:20万円、10~19人:10万円、9人以下:5万円 ・30万円 × 8施設、20万円 × 4施設、10万円 × 4施設、5万円 × 9施設 ○居宅介護支援、訪問、通所系の事業所 最大3万円 ・3万円 × 60施設 ④ 市内介護施設等(85施設)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	5,850,000		5,000,000	-	850,000	-	①85件 30万円×8事業所 20万円×4事業所 10万円×4事業所 5万円×9事業所 3万円×60事業所 計85件 ②補助金5,850,000円	介護施設等に対し、消毒液やマスクなどの購入費用を補助することで、必要品等の確保に繋がり、事業所内での感染の拡大やクラスター発生防止に資することができた。
8	単	障害者支援施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	社会福祉課	①— ②— ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大やクラスター発生防止のため、消毒液やマスクなどを購入する障害者支援施設等に対して補助を行う経費 ○施設・居住系の事業所(定員数に応じて補助金額の上限を設定最大30万円) ※定員数50人以上:30万円、20~49人:20万円、10~19人:10万円、9人以下:5万円 ・30万円 × 2施設、20万円 × 3施設、10万円 × 2施設、5万円 × 7施設 ○通所系の事業所 最大3万円 ・3万円 × 18施設 ④ 市内障害者支援施設等(32施設)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,435,869		1,000,000	-	435,869	-	①23件 ○施設・居住系の事業所 30万円 × 1施設、 20万円 × 2施設、 5万円 × 7施設 ○通所系の事業所 最大3万円 3万円 × 13施設 ②補助金1,435,869円	集団感染のリスクを避けるため、マスクやアルコール消毒液等の消耗品等に係る経費を支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながり継続的な運営に貢献できた。
9	単	地域経済持続支援事業	商工観光課	① 地域経済を持続するため、新型コロナ感染症拡大防止に取り組みながら経営を継続している事業者を支援する ② 事業者に対して支援金を交付する経費 ※国持続化給付金対象外で、売上が前年同月比で2割以上5割未満の事業者 ③ 地域経済持続支援金 10万円×1,000件 ※中小企業・小規模事業者・個人事業者等(800件)、農家(200件) ・消耗品、郵送料(申請書等) ④—	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	13,500,000		12,350,000	-	-	1,150,000	①135事業者 ②13,500,000円	コロナウイルス感染症の影響により国持続化給付金の対象とならない事業者を対象として支援金を交付したことにより、一時的な売上補填及び事業継続につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							G 補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源	その他			
10	単	休業要請協力支援事業	商工観光課	①茨城県の休業要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮に協力した中小企業・個人事業主を支援する ②茨城県の休業要請に応じ中小企業・個人事業主等に支給する協力金の経費 ③・協力者支援金 10万円×200件 ・郵送費(申請書等) ④—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	10,800,000		10,000,000	-	-	800,000	①108事業所 ②10,800,000	茨城県の緊急事態措置等の要請又は協力の依頼に応じて、休業、催事の開催の中止、営業時間の短縮等に協力した事業者を対象として、県の茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力を受けた事業者へ支援金を交付したことにより、売上の補填と事業継続につながった。	
11	単	新型コロナウイルス関連助成金等申請支援窓口開設事業【市開設分】	商工観光課	①— ②— ③庁舎内における新型コロナウイルス感染症関連の助成制度等に関する相談窓口の設置及び申請書類の作成の支援に係る経費 ○相談員(会計年度任用職員)5名(一般事務報酬、期末手当、費用弁償等) ※主に持続化給付金・地域経済持続支援金に係る相談・支援 ・事務報酬 938円×7h×21日×9か月×5名 ・期末手当 938円×7h×21日×1.3×100/100×5名(12月分) ・費用弁償 710円×21日×9か月×5名 ・雇用保険料(6,204,870円+896,259円+670,950円)×9/1,000 ④—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	6,993,192		6,500,000	-	493,192	-	①持続化給付金申請サポート ②報償費5,764,349円 期末手当639,199円 費用弁償77,000円 消耗品123,274円 通信運搬費210,920円 使用料178,450円	コロナウイルスの感染拡大により、電子申請のみである国持続化給付金の申請サポートや、県の支援金等の申請をサポートすることにより、高齢の事業者も多い市内事業所に寄り添った支援をすることができ、事業者の売上補填や事業継続に大きくつながった。	
12	単	プレミアム付き商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続等や個人消費の押し上げを図り、地域経済の回復を支援する。 ②プレミアム付商品券の販売に係る諸経費及び販売を行う商工会へ交付する補助金の経費 ③・商工会への補助金(プレミアム分、事務費) ※40,000セット(発行枚数)×3,000円(プレミアム率10,000円の3割) ・印刷製本費(事業周知・購入案内はがき作成等) ④商工会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③商品券・旅行券	R2.6	R3.3	113,220,500		74,064,500	-	-	39,156,000	①発行枚数40,000セット ②補助金112,037,000円 印刷製本費1,183,500円	コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内の事業者を支援するとともに、市民の生活支援にもつながり、事業者の売上増加と事業継続そして、市民の経済負担の軽減となり大きく支援できた。	
13	単	避難所における感染症対策事業	安全まちづくり推進課	①避難所における衛生環境を保ち、3密を解消することで、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減する。 ②備蓄用の間仕切り、段ボールベッド等の購入 ③消耗品一式 3,075,000円 扇風機10台 168,000円 パーテーション150台 3,960,000円 簡易テント200基 8,344,000円 簡易トイレ等56基 2,189,000円 ④市内避難所 41施設	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R2.12	15,655,970		15,000,000	-	655,970	-	①・防災ベスト100枚 ・避難所用立看板20枚 ・避難所用物品(マスク100箱、フェイスシールド100枚、消毒液100本) ・避難所用物品(段ボールベッド150個、敷マット300枚、エアマット180個) ・扇風機10台 ・パーテーション150基 ・簡易テント200基 ・簡易トイレ等(トイレ28台、トイレ用テント23基、トイレハウス5基、マンホールプレート5個) ②・防災ベスト198,000円 ・避難所用立看板198,000円 ・避難所用物品266,200円(マスク132,000円、フェイスシールド19,800円、消毒液114,400円) ・避難所用物品2,411,420円(段ボールベッド1,324,620円、敷マット798,600円、エアマット237,600円、送料50,600円) ・扇風機154,000円 ・パーテーション2,539,350円 ・簡易テント7,964,000円 ・簡易トイレ等1,925,000円(トイレ603,680円、トイレ用テント220,110円、トイレハウス1,048,850円、マンホールプレート52,360円)	避難所受付時の感染防止に係る諸物品を購入した。また、避難所における感染症対策として、換気用の扇風機や飛沫等の対策としてパーテーション、簡易テント、簡易トイレ、段ボールベッド及び敷マットを購入した。このことにより、飛沫等による感染症対策はもとより、プライベート空間を確保するとともに、避難所による生活環境を改善することで、避難者の健康管理に取り組んだ。また、地域における自主防災組織等の訓練で当該物品を活用することにより、市民の避難所に対する不安感を払拭するとともに、防災に対する理解を深めることが出来た。	
14	単	放課後児童クラブインターネット環境整備事業	こども課	①公立放課後児童クラブのインターネット環境を整備することにより、施設と市役所間の連絡体制を電子化し、接触機会の軽減を図る。 ②インターネット環境の整備 ③セキュリティソフト 4,800円×6施設×消費税(10%)=31,680円 ・回線接続(契約料800円+工事料22,000円+調査料16,000円)×6施設×消費税(10%)=256,080円 ・月額費用 13,520円×6施設×8か月×消費税(10%)=713,856円 ・事前作業(大宮) 385,000円×消費税(10%) (大賀) 310,000円×消費税(10%) (美和) 330,000円×消費税(10%) 小計1,127,500円 合計2,129,116円=2,130千円 ④市内学童保育所 6施設	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.7	R3.3	1,115,349		1,000,000	-	-	115,349	-	①インターネット環境導入施設: 公立学童クラブ6施設 ②通信運搬費:293,359円 委託料:800,210円 備品購入費:21,780円	公立放課後児童クラブにインターネット環境を整備し、支援員の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げる事ができた。また、業務の効率化を図り、感染防止対策を重点的に行うことができた。
15	単	新生児特別臨時給付事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、出産後の生活支援として、国が実施する「特別定額給付金」の対象とならない新生児に対しても、新生児特別定額給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金を令和2年4月28日以降の出生者についても給付を行う。(令和2年4月28日から令和3年3月31日) ③100,000円×165人=16,500,000円 消耗品 36,000円 郵便料 21,000円 ④定額給付金の支給対象とならない新生児 165名(見込み)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	13,300,000		13,000,000	-	300,000	-	①対象児童数:133人 ②補助金:13,300,000円	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に生まれた新生児一人につき10万円の給付を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対し不安を抱える子育て世帯の生活支援として、経済的負担の軽減を図ることができた。	
16	単	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	①市内で利用できる商品券75歳以上の高齢者に配付し、購買・消費増につなげ、コロナ禍における高齢者生活支援及び商業の活性化を図る。 ②商工会商品券の購入及び郵送等に係る経費。 ③商工会商品券3,000円×8,300人=24,900,000円 消耗品 29,000円 窓空き封筒印刷(8,300枚) 105,000円 郵便料(8,300件) 3,437,000円 ④市内在住の75歳以上の高齢者 8,300人	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③商品券・旅行券	R2.7	R2.12	27,803,762		27,000,000	-	-	803,762	-	①8,168名 ②報償費記念品24,504,000円 消耗品費21,010円 印刷製本費82,170円 通信運搬費3,196,582円 総額 27,803,762円	感染すると重篤化の恐れのある高齢者に対し、長寿を祝し商品券を贈呈することで、感染予防のため外出を控える傾向にある高齢者に、市内商店で購買・消費増を図るとともに低迷している商業の活性化に資することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)					G	事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源				
17	単	緒川物産センター改修事業	農林振興課	①市営物産センターにおける新型コロナウイルス感染防止策として、来店者と従業員の接触をできるだけ回避するため、食堂部門をセルフサービスシステムに改修する。 ②食堂部門をセルフサービスシステムに改修する経費。 ③実施設計委託料 572,000円 改修工事費 3,333,000円 ④市営物産センター 1施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	3,542,000		2,500,000	-	1,042,000	-	①緒川物産センター 1施設 ②実施設計委託料 484,000円 改修工事費 3,058,000円	食堂をセルフサービスに改修したことで、来店者と従業員の接触を回避し、新型コロナウイルスの感染防止を図ることができた。	
18	単	宿泊事業者支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に旅館・ホテルなど宿泊施設を支援する。 ②宿泊施設の収容人数に応じて支援金を支給する経費。 3 200,000円(20人未満)×1件=200,000円 500,000円(20から50人未満)×8件=4,000,000円 1,000,000円(50から100人未満)×3件=3,000,000円 1,500,000円(100人超)×5件=7,500,000円 ④市内宿泊施設事業者 22事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	12,800,000		6,400,000	-	-	6,400,000	①18事業者 ②12,800,000円	コロナウイルス感染拡大により急激に大きく影響を受けた市内の宿泊施設に対して、事業規模に応じた支援金により、一時的な売上の補填となり、事業の継続につながった。	
19	単	貸切バス事業者支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に観光バス事業者を支援する。 ②市内に営業所を置く観光バス事業者への支援金の支給経費。 ③積算:【事業者割】500,000円×6事業者=3,000,000円 【台数割】100,000円×27台=2,700,000円 事業者へは、事業者割+台数割で支援 ④市内のバス会社 6事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7.22	R3.3	5,700,000		2,850,000	-	-	2,850,000	①6事業者 ②5,700,000円	コロナウイルス感染拡大により、急激に大きく影響を受けた貸切バス事業者を事業所規模に応じた支援をすることにより、売上の一時的な補填となり、事業継続につながった。	
20	単	観光バス利用促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により減少した市内の観光バスの利用を促進するため、事業者に観光バス利用促進事業補助金を支給する。 ②市内観光バス事業者への補助金の支給経費 ③日帰旅行 200,000円×5件=1,000,000円 ④市内の観光バス会社 6事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,722,500		1,000,000	-	722,500	-	①21件(6事業者) ②1,722,500円	コロナウイルス感染拡大により急激な外出自粛や旅行等の減少により、大きく売上げが減少した観光バス事業者を市民の利用促進から支援する事により、一時的な売上補填となり事業継続につながった。ただ、国の緊急事態宣言等により後半利用者が伸びなかった。	
21	単	タクシー事業者支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続等を目的にタクシー事業者を支援する。 ②市内に営業所を置くタクシー事業者への支援金の支給経費。 ③50,000円×21台=1,050,000円 ④タクシー事業者 4事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,150,000		575,000	-	-	575,000	①4事業者 ②1,150,000円	コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛や旅行の減少等により利用者が大きく減少したタクシー事業者を事業者規模により支援することにより、売上の補填となり、事業の継続につながった。	
22	単	飲食事業者支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に飲食店を支援する。 ②市内飲食店への支援金の支給経費 ③200,000円×150件=30,000,000円 ④市内飲食店 約150事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	22,600,000		11,300,000	-	-	11,300,000	①113事業者 ②22,600,000円	コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが最も大きく落ち込んだ事業者である飲食店を支援するため、1事業者あたり一律200,000円を支援し、一時的な売上補填となり、事業継続につながった。	
23	単	飲食店利用促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店を支援することを目的として、飲食店応援事業を実施する常陸大宮市商工会に対し、飲食店応援事業補助金を交付する。 ②飲食券発行経費の助成経費 ③飲食店応援事業補助金 82,440,000円 (飲食券2,000円×40,000枚=80,000,000円、事務費 2,440,000円) 封筒印刷 627,000円 郵便料 7,074,000円 ④商工会、市内飲食店	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	82,422,940		55,814,940	-	-	26,608,000	①発行冊数40,000冊 ②商工会補助金78,202,500円 封筒印刷154,440円 郵便料4,066,000円	コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが最も大きく落ち込んだ事業者である飲食店を支援するため、市民一人あたり2,000円の飲食券を発行したことにより、落ち込んだ売上を増加することができ事業継続につながった。また、市民の生活支援にも大きく寄与した。	
24	単	観光誘客促進事業	商工観光課	①新聞等による広告を実施し、新型コロナウイルスの影響により、売上げが減少した市内観光施設への誘客を促進する。 ②観光PR広告掲載に係る経費 ③広告掲載(市単独)500,000円×4件=2,000,000円 ④市内観光施設等	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R2.11	2,210,000		2,000,000	-	210,000	-	①新聞掲載 4件 ②広告料 2,210,000円	市及び県北6市町と共同での新聞広告を掲載することで、新型コロナウイルスの影響により減少した市内観光施設の誘客促進のほか、市のアピールにつながった。	
25	単	温泉温浴施設利用促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少した温泉温浴施設の利用を促進するためクーポン券発行に係る経費を助成する。 ②クーポン券等発行経費の助成 ③公営宿泊施設等利用者に対する施設利用券の配付 800円×3,000枚=2,400,000円 ④各直売所において農産物等の購入が可能な商品券の発行に要する経費等 ⑤子育て応援券 3,000円×3,000世帯=9,000,000円 印刷製本費 郵便料等 2,173,000円 ⑥市内直売施設 4施設	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.1	19,415,500		19,000,000	-	415,500	-	①無料入浴券 3,769人 食事券 34,509人 ②入浴券助成額 2,161,000円 食事券助成額 17,254,500円	新型コロナウイルスの影響により、利用者数が激減した市内温泉・温浴3施設の利用を促進するため、市内観光施設や事業所などに入館無料クーポン券及び飲食用クーポン券を配布することで、利用者が増え事業継続につながった。	
26	単	直売所出荷者・子育て世帯応援事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少となった直売所出荷者の農産物等の販売促進・消費拡大を図るとともに、休校等の影響により家計負担の増えた子育て世帯の家計支援を目的とする。 ②各直売所において農産物等の購入が可能な商品券の発行に要する経費等 ③子育て応援券 3,000円×3,000世帯=9,000,000円 印刷製本費 郵便料等 2,173,000円 ④市内直売施設 4施設	①-II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.1	9,035,611		8,500,000	-	535,611	-	①発行枚数: 15,584枚 ②消耗品費: 93,220円 印刷製本費: 473,330円 郵便料: 677,061円 補助金: 7,792,000円	子育て世帯へ子育て応援券を無償で配布したことで、利用率も高く、子育て世帯の家計の負担軽減を図るとともに、直売所出荷者の農産物等の販売促進、消費拡大につながった。	
27	単	ゴルフ場支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少したゴルフ場の利用を促進する。 ②クーポン券発行に伴う経費 ③クーポン200万円分×10カ所(市内ゴルフ場)=2,000万円 ④市内ゴルフ場 10施設	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	17,694,000		8,847,000	-	-	8,847,000	①10事業者 ②17,694,000円	コロナウイルス感染症の影響により急減した利用客に伴う一人あたり2,000円のクーポン券を発行することにより利用促進につながり、売上げの増加及び事業継続につながった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源	その他			
28	単	小中学校情報周辺機器整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第2波などが到来する可能性に備え、感染症発生などによる臨時休業後の学校再開時において、GIGAスクール構想による学習の効率を向上させるとともに、児童生徒の密を避けた授業の実施による感染症対策を図るため、大型提示装置等(電子黒板やプロジェクター)の周辺機器の整備を行う。 ②電子黒板及びプロジェクター等の周辺機器整備費用 ③・消耗品 350,000円 ・スクリーン 93,500円×44台=4,114,000円 ・スクリーン 110,000円×7台=770,000円 ・プロジェクター 445,940円×59台= 26,310,460円≒26,311,000円 ・テレビモニター(移動式)325,050円×122台=39,656,100円 テレビモニター(天吊り式)322,850円×26台=8,394,100円 ④市内小中学校	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	69,862,001		69,000,000	-	862,001	-	①全小中学校 ②消耗品339,196円スクリーン4,730,605円、プロジェクター20,881,300円、テレビモニター43,910,900円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業中においては、テレビモニター等にオンライン授業に参加している児童生徒を映すことで、タブレットの小さな画面よりも児童生徒の表情がよく観察でき、児童生徒のコロナ禍での状況を確認しやすかった。平時においては、学習者用端末の活用に合わせて教材の拡大表示や共同学習での発表などの活用が図れた。	
29	補	小中学校情報端末整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第2波などが到来する可能性に備え、感染症発生などによる臨時休業時において、オンライン学習などにより全ての児童生徒の学びを保障できる環境を早急を実現するとともに、臨時休業後の公正に最適化された学びを実現するため、児童生徒1人1台PC端末の活用等に向けた整備を行い、GIGAスクール構想の加速化を図る。 ②PC端末購入及び活用に係る整備費用等 ③(1)PC端末購入 ○小学校 ・児童 55,000円×1,098台=60,390,000円 ・児童 100,000円×576台=57,600,000円 ・指導者 100,000円×102台=10,200,000円 ○中学校 ・児童 55,000円×594台=32,670,000円 ・児童 100,000円×307台=30,700,000円 ・指導者 100,000円×48台=4,800,000円 (2)学習支援整備等一式(モバイルルーター・通信機器) ○小学校 1,813,000円 ○中学校 1,209,000円 (3)遠隔事業強化整備(Webカメラ、マイク内蔵スピーカー) ○小学校 4,805,000円 ○中学校 1,957,000円 ④市内小中学校	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	169,633,442	75,505,000	94,000,000	-	128,442	-	①PC端末 2725台 児童生徒用 2575台 指導者用 150台 モバイルルーター 200台 Webカメラ・スピーカー 各52台 ②PC端末 160,744,870円 モバイルルーター 2,596,000円 Webカメラ・スピーカー 6,292,572円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前倒してGIGAスクール構想を促進し、児童生徒1人1台PC端末の整備を図り、新型コロナの感染拡大による臨時休業中には、オンライン授業などにより対応が図れた。	
30	単	患者搬送資機材整備事業	消防本部 警防課	①感染症患者搬送用器具(陰圧式アイソレータ等)を整備し、救急搬送時に患者を収容することにより、飛沫等を外部に漏らすことなく搬送することで、救急隊及び市民への感染防止を図る。 ②陰圧式アイソレータ等購入に係る経費 ③陰圧式アイソレータ 975,000円×2台×1.1=2,145,000円 バッテリー内蔵ブLOWER 125,000円×2台×1.1=275,000円 ABフィルター 25,000円×10枚×1.1=275,000円 ④市内消防署 2施設	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	2,187,900		2,000,000	-	187,900	-	①R3年3月導入完了 【参考】R3年度移送件数 20件 ②備品購入費 【陰圧式アイソレータ】2,187,900円	ひたひた保健所と『感染症患者の移送に係る協定書』に基づき移送協力時、対象患者に使用して救急隊及び同乗者等に感染防止を図り活動することが出来た。	
31	単	講習会等感染症対策事業	消防本部 総務課	①消防本部で開催される講習会等において、出席者の感染リスクの軽減を図る。 ②ディスク用間仕切り(サイドパネル付)購入経費 ③ディスク用間仕切り16,800円×60枚×1.1=1,108,800円≒1,109,000 ④市内消防署 2施設	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R2.10	1,053,360		1,000,000	-	53,360	-	①窓口に常時設置 ・庶務G 会議(11件) ・地域G 会議(14件) ・警防G 講習会(1件) ・予防G 講習会(2件)会議(3件) ②備品:1,053,360円	消防本部庁舎内の窓口に飛沫防止卓上パーテーションを設置し、市民が安心して各種手続き等を行える環境を整え、感染拡大防止に繋がった。講習会及び会議等で飛沫防止卓上パーテーションを設置し、関係者の感染拡大防止が図られた。	
32	単	新型コロナ対応高度情報化推進事業	総務課	①コロナ禍においても、業務を円滑に推進するために、市役所内にWEB会議を実施できる体制整備を図る。 ②ネットワーク環境の整備、WR会議用機購入経費 ③回線接続料 272,000円 公衆無線LAN整備委託料 66,000円 ウェブカメラ 136,000円 スピーカーフォン 679,000円 無線LANアダプタ 77,000円 ④市役所内に設備を配備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R2.11	1,105,811		1,000,000	-	105,811	-	①市役所庁内無線LAN(1施設) ②無線LAN整備、WEBカメラ等備品費1,105,811円	WEB会議を柔軟な形態で実施するため、市役所庁舎内に無線LAN環境を整備するとともに、WEB会議用カメラ・マイク等の機器を導入することにより、会議時における既存パソコンを利用した見やすい映像や聞き取りやすい音声を安定して共有することが可能となった。	
33	単	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業	医療保険課	①「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」に指定された医療機関を支援し、東北西部地域の医療崩壊を防ぐことを目的とする。 ②「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」に指定されている常陸大宮済生会病院に対して、市が独自に支援する。 ③新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関への支援金75,000,000円 ④新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関 1施設	①-1-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R2.10	75,000,000		70,000,000	-	5,000,000	-	①1施設 ②補助金75,000,000円	新型コロナウイルス感染症疑い患者受入に伴う病床の休止と、外来患者数の減少による厳しい経営状況の中で、補助金を支出することにより、医療体制を維持することができた。	
34	単	パワーアップ融資に係る信用保証料補助事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響を受けて売り上げが減少した事業者の事業継続等を目的に、茨城県パワーアップ融資を利用した事業者の信用保証料を補助する。 ②信用保証料の助成に係る経費 ③積算:貸付額1,831,000,000円 信用保証料率 1.0% 保証期間 7年 分割係数 0.55 1,831,000,000円×1%×7年×0.55=70,493,500円(全体系) 県補助額70,493,500円×1/2=35,246,750円 市補助額70,493,500円-35,246,750円=35,246,750円 ≒35,250,000円 ④茨城県パワーアップ融資を利用した事業者	①-II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	9,515,305		9,000,000	-	515,305	-	①36事業者 ②9,515,305円	認定事務を速やかに行い、事業運転資金確保と融資に係る事業者の負担軽減により事業継続につながった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
35	単	新型コロナ感染予防学校活動支援事業	学校教育課	①コロナ禍に学校で実施する遠足等の感染予防対策として、バスの借上げを増便し、3密を回避することにより、児童生徒が安心して遠足等に参加できる環境を整備する。 ②バスの増便に係る経費 ③大型バス 100,000円×55台=5,500,000円 中型バス 80,000円×12台= 960,000円 中型から大型へ変更20,000円×2台=40,000円 ④市内小学校11校 中学校 4校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	4,397,180		4,000,000	-	397,180	-	①小学校10校、中学校4校 大型37台、中型9台、小型1台、中型から大型へサイズ変更3台 ②自動車借上料4,397,180円	コロナ禍に学校で実施する遠足等の感染予防対策として、バスの借上げを増便し、3密を回避することにより、児童生徒が安心して遠足等に参加できる環境を提供し、感染することなく実施できた。	
36	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、修学旅行を中止等したことに伴い発生したキャンセル料等への補助を行い、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル費用の助成 ③市内中学校の生徒286名分のキャンセル料 = 1,790,000円 ④市内中学校 4校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R2.10	1,787,451		1,000,000	-	787,451	-	①中学校4校 ②修学旅行キャンセル料等補助金 1,787,451円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、修学旅行を中止したことに伴い発生したキャンセル料等への補助を行い、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	
37	単	庁舎等新型コロナウイルス感染予防対策事業	総務課	①市庁舎等に飛沫感染防止パーテーションボード等を整備し、来庁した市民や対応する職員のコロナウイルス感染防止を図る。 ②感染症予防対策に係る備品等購入費 ③飛沫感染防止パーテーションボード購入 (本庁、各支所、かがやき、水道事務所等) ・検温機能付きマルチサイネージ購入 (本庁2基、各支所、かがやき、水道事務所、文化センター、図書情報館、西部総合公園体育館各1基) ・飛沫感染防止パーテーションボード @10,560円×40個×1.1=464,640円 @7,920円×30個×1.1=261,360円 ・検温機能付きマルチサイネージ @398,000円×11基×1.1=4,815,800円 ④-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	5,451,138		5,000,000	-	451,138	-	①飛沫感染防止パーテーションボード 87枚 ・設置型非接触検温器 14台 ②飛沫感染防止パーテーションボード 725,538円 ・設置型非接触検温器 4,725,600円	庁舎内の各窓口に飛沫感染防止パーテーションを設置し、感染防止対策を講じ、市民が安心して来庁できる環境を整えた。非接触体温計を設置し、発熱者の発見に努め、感染防止対策を講じた。	
38	単	避難所における感染症対策(防災資機材等整備)(追加)	安全まちづくり推進課	①避難所における衛生環境を保ち、3密を解消することで、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減する。 ②避難所用簡易ベッド購入費 ③避難所用コット(簡易ベッド) 13,000円×200基×消費税(10%)=2,860,000円 ④市内避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.11	R3.1	2,794,000		2,500,000	-	294,000	-	①簡易ベッド200台 ②簡易ベッド2,794,000円	避難所における飛沫感染対策及び生活環境の改善により避難者の健康管理に取り組んだ。 また、地域における自主防災組織等の訓練で当該物品を活用することにより、市民の避難所に対する不安感を払拭するとともに、防災に対する理解を深めることが出来た。	
39	単	新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業	医療保険課	①新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザなどの感染拡大防止を図り、地域に必要な医療を継続して提供できるよう、医療機関が購入する感染症対策に係る備品や消耗品等の費用について補助を行う。 ②市内医療機関に対する感染症対策に係る備品・消耗品の購入費用への補助を行う経費 ③医療機関に対する補助 ・病院・診療所・クリニック (500千円(上限)×16施設)=8,000千円 ・歯科 (200千円(上限)×14施設)=2,800千円 ④市内医療機関	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	8,039,097		8,000,000	-	39,097	-	①医科13施設 歯科13施設 ②補助金8,039,097円	新型コロナウイルス感染症により備品・消耗品等の経費負担が増す中で、それらの経費を補助することで、地域医療の安定化に資した。	
40	単	理美容・療術業新型コロナウイルス感染症対策支援事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染が拡大する中、密接な対策が必要とされる理美容・美容業及び療術業の事業者に対し、感染症対策費として支援金を交付する。 ②市内理美容・美容・療術業事業者に対する感染症対策に係る備品・消耗品の購入費への補助を行う経費 ③市内理美容・療術業事業者に対する補助 ・郵便料 52,000円 ・支援金 理美容業 50,000円×165件=8,250,000円 療術業 50,000円×35件=1,750,000円 ④市内理美容・療術業事業者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	7,400,000		7,000,000	-	400,000	-	①148件 ②補助金7,400,000円	廃業や転出を除き9割の事業者が申請した。感染対策の必要性がより高い理美容業・療術業事業者に対し、感染拡大防止アプリの登録を推進するとともに、感染症対策のための備品や消耗品購入費等の補助により、感染拡大防止が図られた。	
41	単	新型コロナウイルス感染症予防対応赤ちゃんの駅設置事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、安心して授乳やおむつ替えができるよう、完全個室のスペースを有する赤ちゃんの駅を設置することで、新型コロナウイルス感染症予防を強化するとともに、子育て世帯を支援する。 ②赤ちゃんの駅設置に係る経費 ③赤ちゃんの駅 【仕様】 ・高さ200cm・幅180cm/奥行90cm ・天井は格子状の天板 【費用】 ・1台2,480,000円+諸経費154,000円+消費税 =2,897,400円 ・机、椅子 115,000円 ④乳幼児等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.11	R3.2	3,008,720		3,000,000	-	8,720	-	①可動式赤ちゃんの駅:1台導入 ②備品購入費:3,008,720円	コロナ禍の中、安心して授乳やおむつ替えができる完全個室型の赤ちゃんの駅を設置することで、新型コロナウイルス感染症予防の強化と、子育て世帯が安心して外出できる環境の整備を図ることができた。	
42	単	子育て世帯応援特別給付金支給事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して、給付金を給付する。 ②児童手当受給世帯への給付金の給付に係る経費 ③給付金の給付 ・消耗品費 43,000円 ・郵便料 42,000円 (公務員世帯への申請書・チラシの送付、通知書送付) ・子育て世帯応援特別給付金 20,000円×4,000人=80,000,000円 ・ひとり親世帯加算分 30,000円×311世帯=9,330,000円 ④児童手当受給世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	88,500,000		88,000,000	-	500,000	-	①児童手当受給者世帯の児童: 3,960人(@20,000円) ひとり親世帯: 310世帯(@30,000円) ②補助金: 88,500,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で経済的負担が生じた子育て世帯において、負担軽減を図ることができた。 またひとり親世帯へ給付金を上乗せすることで、負担が大きいひとり親世帯を支援する一助となった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価
									総事業費	財源内訳				G 補助対象外経費		
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源			
43	単	地産地消学校給食事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費が低迷している農畜産物及び加工品等を学校給食に提供することで、児童・生徒に地元農産物等の良さを認識してもらうとともに消費の回復を目指す。 ②農畜産物及び加工品等の購入費 ③特別給食メニューの実施(1月、2月に月2回実施) 1食600円×2,960人×4回=7,104,000円 ※児童・生徒数 2,580人 ※教員及び関係者 380人 ④市内小中学生	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	7,028,434		7,000,000	-	28,434	-	①特別給食メニューの実施に伴う、農畜産物及び加工品等の購入費(1月、2月分) ②材料費:7,028,434円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費が低迷している農畜産物及び加工品等を学校給食に提供することで農畜産物の消費を図るとともに、児童・生徒に地元農畜産物の良さを認識してもらうことにつながった。
44	単	感染者等確認機器設置事業	農林振興課	①道の駅及び物産センターの新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、非接触検温器(サーモグラフィカメラ)を入口に設置し、発熱者の入場制限を行うことで、施設内での感染防止を図る。 ②非接触検温器の購入費 ③(1)サーモグラフィカメラ ・複数人同時検知用(大入口) 4台×786,250円×1.1=3,459,500円 ・一人検知用(小入口) 10台×323,750円×1.1=3,561,250円 (2)三脚 10台×5,220円×1.1=57,420円 ④市内道の駅(2か所)・物産センター(1か所)	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	6,820,000		6,000,000	-	820,000	-	①非接触検温器の購入 ・道の駅常陸大宮 複数人同時検知用3台、一人検知用3台 ・道の駅みわ 複数人同時検知用1台、一人検知用4台 ・緒川物産センターかざぐるま 一人検知用3台 ②備品購入費:6,820,000円	道の駅及び物産センターの入口に非接触検温器(サーモグラフィカメラ)を設置し、発熱者の入場制限を行うことで、施設内での感染防止を図った。 また、マスクを着用していない方が来店した際に、検温器の前に立つとマスクの着用を促す音声の流れるため、検温による感染症対策だけではなくマスク着用促進による感染症対策にも役立った。
45	単	直売所出荷者支援事業	農林振興課	①市内のゴルフ場、宿泊施設、温泉施設等の利用者に対して、市内道の駅や物産センターなどの直売所で利用できる商品券を配付し、市内周遊による観光誘客と地元産品の販売促進を図る。 ②商品券配布等に係る経費 ③商品券の配付等 (1)消耗品 99,000円 (2)印刷製本(商品券、封筒等)1,105,500円 (3)出荷者等農産物販売支援委託(商品券精算) ・1,000円券×20,000人×使用率0.8=16,000,000円 ※ゴルフ場(10施設) 10,000枚 ※宿泊施設(21施設) 10,000枚 ※温泉施設(5施設) 30,000枚 ・500円券×30,000人=15,000,000円 ※日帰り利用者 ④市内道の駅(2か所)、物産センター(2か所)、温泉温浴施設(3か所)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	29,246,210		29,000,000	-	246,210	-	①発行枚数 500円券:30,000枚 1,000円券:18,977枚 ②消耗品費: 153,010円 印刷製本費:838,200円 補助金: 28,255,000円	市内のゴルフ場、宿泊施設、温泉施設等の利用者に対して、市内道の駅や物産センターなどの直売所で利用できる商品券を配付することで、市内周遊による観光誘客と地元産品の販売促進を図った。温泉施設内に商品券を利用できる直売所があったため使用率が高く地元産品の販売促進の一助となった。
46	単	飲食店利用促進事業(2回目)	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店を支援することを目的として、飲食店応援事業を実施する常陸大宮市商工会に対し、飲食店応援事業補助金を交付する。 ②飲食券発行経費の助成経費 ③飲食店応援事業補助金 82,149,000円 (飲食券2,000円×40,000枚=80,000,000円、事務費 2,149,000円) ・消耗品費 144,000円 郵便料 1,150,000円 ④商工会、市内飲食店	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	81,248,684		54,640,684	-	-	26,608,000	①発行冊数40,000冊 ②商工会補助金76,846,000円 封筒印刷198,000円 消耗品141,856円 郵便料4,062,828円	コロナウイルス感染拡大の影響により、売り上げが最も大きく落ち込んだ事業者である飲食店を支援するため、通常であれば忘年会、新年会シーズンである時期に市民一人あたり2,000円発行したことにより、落ち込んだ売上を回復することができ事業継続につながった。また、市民の生活支援にも大きく寄与した。
47	単	学習活動支援ICT端末機器整備事業	学校教育課	①児童生徒の密を避けた授業の実施による感染症対策を図るとともに、GIGAスクール構想による学習の効率を向上させるため、整備した児童生徒1人1台のPC端末を有効活用するため、PC端末の周辺機器の整備を行う。 ②PC端末機器の周辺機器整備費用に係る経費 ③(1)小学校 ・HDMI変換ケーブル 3,641円×110本=400,510円 ・タッチペン 1,760円×2,000本=3,520,000円 ・ACアダプタ 7,337円×1,784個=13,089,208円 計 17,009,718円 (2)中学校 ・HDMI変換ケーブル 3,641円×40本=145,640円 ・タッチペン 1,760円×1,000本=1,760,000円 ・ACアダプタ 7,337円×941個=6,904,117円 計 8,809,757円 ④市内小中学校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.11	R3.3	2,392,500		2,000,000	-	392,500	-	①全小中学校 HDMIケーブル 150個 タッチペン 3,000本 ②HDMIケーブル 412,500円 タッチペン 1,980,000円	コロナ禍において、先生が大型提示装置に端末を接続しオンライン授業に対応することができた。タッチペンの導入により同じくコロナ禍で導入したタブレット型端末の操作性の向上が図れた。
48	単	消防団員新型コロナウイルス感染症対策資機材購入	消防本部 総務課	①消防団員の現場活動時における新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に係る資機材を購入し、消防団員の感染予防を図る。 ②感染予防に係る資機材購入費 ③・コントロールディスプレイ(100枚入) 2,000円×1,000箱×1.1=2,200,000円 ・不織布三層マスク(50枚入) 1,200円×500箱×1.1=660,000円 ・保護ゴーグル 4,584円×1,100個×1.1=5,546,640円 ④市内消防団	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	7,892,500		7,000,000	-	892,500	-	①109個分団部へ団員数により均等配布 ②消耗品費7,892,500円	団員の現場活動時や、消防車両等の維持管理のための点検、走行操縦訓練等に使用し、団員相互の感染予防対策を図り、消防団活動からの感染はなかった。
49	単	新型コロナウイルス感染症対策資機材購入	消防本部 警防課	①消防職員の現場活動時における新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に係る消防職員の装備及び活動終了後の消毒・清掃のための資機材等を購入し、消防職員の感染予防を図る。 ②感染予防に係る資機材等の購入費 ③・消耗品 1,212,000円 (保護メガネ、パルスオキシメーター等) ・医薬材料費 1,436,000円 (シリコンマスク、除菌フィルタ、感染防止上下衣等) ・消防用備品 7,597,000円 (オゾンガス発生装置 2台、洗濯機 1台、滅菌ロッカー 2器等) ④消防職員	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	9,328,847		9,000,000	-	328,847	-	①R2救急件数 1,895件 ②消耗品費 1,007,820円 医薬材料費 1,321,507円 備品購入費 6,999,520円	現場活動時における新型コロナウイルス感染症対策として、職員の装備及び活動終了後の消毒・清掃のための資材等を配置し職員の感染防止を図ることが出来た。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)						事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							G 補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源	その他			
50	単	成人式に係る抗原検査キット購入	生涯学習課	①成人式の新型コロナウイルス感染防止を図るため、新成人に対して新型コロナウイルスの抗原検査キットを配付する。 ②抗原検査キットの配付に係る経費 ③抗原検査キット 4,400円×450個×1.1=2,178,000円 郵便料 250円×417通=104,250円 ④新成人	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.2	1,915,650	-	1,000,000	-	915,650	-	①参加者 ②抗原検査キット 1,915,650円	新型コロナウイルス感染症対策として、検査キットを配布することにより、県内外から出席する成人者に対し、感染に対する不安解消と積極的な成人者の出席につなげることが出来た。	
51	単	ひとり親世帯臨時特別給付金	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の生活を支援するため、市単独の臨時給付金を支給する。 ②ひとり親世帯への臨時給付金の支給経費 ③ひとり親世帯への臨時給付金の支給 【対象】 1世帯当たり:5万円 ※第2子以降1人につき3万円 ・50,000円×15世帯=750,000円 ・30,000円×25人=750,000円 ④ひとり親世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	1,170,000	-	1,000,000	-	170,000	-	①対象世帯:15世帯(@50,000円) 第2子以降加算: 14人(@30,000円) ②補助金:1,170,000円	新型コロナウイルス感染症の経済的影響が特に大きいひとり親世帯へ給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	
52	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育所等)	こども課	①保育所等において、新型コロナウイルス感染防止のための備品等購入補助、空気清浄機、体温計、マスク、消毒液等購入に対して補助する。 ②新型コロナウイルス感染症防止のための備品等の購入助成に係る経費 ③感染症防止の備品等の購入助成 保育所等 150千円~250千円 学童 150千円~200千円 子育て広場等・子育て支援センター 150千円 ④市内保育所、子育て支援センター等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	665,459	-	-	-	665,459	-	①対象施設:公立保育所等3施設 ②備品購入費:368,940円 消耗品費:296,519円	公立保育所等で新型コロナウイルス感染防止対策のための消耗品や備品を購入し、継続的な感染防止対策を図ることができた。	
53	単	新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活・経済支援事業(水道料金減免) ※上水道事業会計繰出	総務経営課	①新型コロナウイルス感染拡大影響により、外出自粛に伴う生活支援及び経済的負担の軽減を行うため、水道料金基本料金の減免を行う。 ②上水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の減免に係る費用 ③水道料金の基本料金(2か月分)を減免する。減免分を上水道事業会計に繰り入れする。 【積算根拠】 17,600件(水道使用件数)×1,810円(基本料金)=31,856,000円 31,856,000円×2か月=63,712,000円 ④水道事業者、市民等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.3	R3.3	63,712,000	-	63,000,000	-	712,000	-	①減免件数:34,439件 ②減免金額:68,372,860円(内訳) 5月請求分 34,152,050円 6月請求分 34,220,810円 ※一般会計繰出額 63,712,000円	市民の生活や経済活動を支援するため、水道料金の基本料金(令和3年5月請求分・6月請求分)の2か月分の全額免除を行った。水道料金の請求から基本料金を差し引く方法で実施し、手続不要としたことでスムーズに支援を行うことができた。	
54	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【学校保健特別対策事業費補助金、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業】 ①感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障等の学校教育活動の再開を支援する。 ②学校における感染症対策等物品の購入、学習教材等の購入経費 ③感染症対策等物品・学習教材等の購入 ・小中学校1,000,000円×13校 1,500,000円×2校(大宮西小、大宮中) ④市、市内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	16,479,723	8,000,000	-	-	8,479,723	-	①全小中学校 小学校:小規模10校、中規模1校 中学校:小規模3校、中規1校 ②消耗品 7,999,031円 備品 8,480,692円	コロナ禍において、感染症対策を徹底しながら、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策等物品や学習教材等を購入し、児童生徒の学習の保障等の支援を図った。	
55	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【学校保健特別対策事業費補助金、感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①市内小中学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、マスクや体温計等を購入し感染拡大の防止を図る。 ②市内小中学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、マスクや体温計等を購入する経費 ③・消耗品(マスク、体温計、ハンドソープ) 875千円 ※小学校11校、中学校4校 ④市、市内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	877,562	437,000	-	-	440,562	-	①市及び小中学校 ②消耗品 877,562円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校休業からの再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備が図れた。	
56	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	【子ども・子育て支援交付金】 ①市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業や放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付し、子ども・子育て支援の着実な推進を図る。 ②子ども・子育て支援交付金にかかる経費 ③子ども・子育て支援交付金の交付 【実施主体】 市町村 【補助率】 国:1/3、都道府県:1/3、市町村:1/3 ※総事業費 18,689千円 国:6,229千円、県:6,229千円、市:6,231千円 ④市	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	12,879,631	4,293,000	-	-	4,293,631	4,293,000	①対象施設:公立・私立学童クラブ12施設 ②会計年度職員報酬:3,279,297円 委託料:9,600,334円	市内小中学校の臨時休業時において、放課後児童健全育成事業を拡充して実施するにあたり、事業の経費や支援員の確保が図られ、円滑に実施することができた。また、臨時休業時に放課後児童クラブを利用しなかった保護者に対し利用料の減免を行い、経済的負担の軽減と感染防止に繋がった。	
57	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	【学校臨時休業対策費補助金】 ①新型コロナウイルス感染症対策として全国学校給食会連合会が行う事業に対し補助を行う。 ②全国学校給食会連合会への補助に係る経費 ③学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業) 学校の設置者が学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等をするための経費を支援する事業に対して、補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。 【補助割合】 国:3/4、市町村:1/4 ※総事業費965千円 国:723千円、市:242千円 ④学校給食会連合会、市	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	964,147	723,000	-	-	241,147	-	①公益財団法人茨城県学校給食会 ②補助金 964,147円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国の要請を受け実施した臨時休業により、学校給食を中止したことから、米飯等の加工業者に対して、学校休業期間中の委託加工賃分について、茨城県学校給食会を通じて補助し、救済措置を行った。	